

平成23年2月7日

# 外国競争法研究会(平成23年度)のご案内

企業活動がグローバル化する中で、米国やEUの競争法が活発に運用されており、日本企業に適用される事例が増えています。また違反した場合の罰金や制裁金も高額になっており、企業活動を展開する上で、諸外国の競争法・競争政策の動向を理解することは必要不可欠になっています。知的財産権と競争法をめぐる問題も新しい局面に入りつつあり、日本だけでなく米国やEUの動向を理解することが重要です。ICNに代表されるように、各国の競争当局・実務家が集い、競争法のルールの取れんの促進について活発な議論が行われており、また、アジア諸国でも競争法の導入の動きがみられ、中国では2008年8月から独占禁止法が施行されています。こうした状況に適切に対応するためには、企業自身が諸外国の関係法令とその運用についての知識を十分修得した人材を育成しておくことが何よりも必要です。問題が起きてから弁護士を頼むというのでは対応に遅れをとることになりかねません。

「外国競争法研究会」は、松下満雄・東京大学名誉教授を座長として、毎月1回開催します。主として、米国、EUの競争法や知的財産権法等とその運用、日本企業に対するこれら法令の適用事例、国際的な競争政策の動向等について、内外の専門家を講師に招いて講演していただき、議論を行っていきます。

なお、各回の講演と議論の要旨をとりまとめて、会員に配布することとしています。また、外国の専門家が講師となる場合には、通訳をつけています。

## **企業法務・国際マーケティング・知的財産権を担当の方、 あるいは弁護士の方々におすすめです。是非ご参加を！**

- ◇ 開催日 平成23年4月～平成24年3月 全11回  
(開催日とテーマはその都度 e-mail でご連絡します)
- ◇ 時間 13:30～16:30 (講師の都合等により時間を変更することがあります)
- ◇ 場所 公正取引協会第一会議室
- ◇ 受講料 20万円 (消費税込み)
- ◇ 定員 30名 (定員に達し次第締め切らせて頂きます)
- ◇ 申込方法 必要事項をご記入の上、公正取引協会ホームページの「講座・研究会」の参加申込フォーム、e-mail 又は FAX でお申込ください。
- ◇ 主催 公益財団法人 公正取引協会  
東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F  
TEL: 03-3585-1241 FAX: 03-3585-1265  
e-mail: kouza@koutori-kyokai.or.jp  
<http://www.koutori-kyokai.or.jp>

## 外国競争法研究会開催状況

### 平成21年度

開催日時	テーマ
平成21年 4月13日	①独占禁止法改正案について ②企業におけるコンプライアンス体制の整備状況に関する調査について ③私的独占に関する最近の米最高裁判決について ①, ②公正取引委員会経済取引局総務課長 山田 昭典 氏 ③成蹊大学法科大学院教授 松下 満雄 氏
平成21年 5月13日	中国独占禁止法上の企業結合に関する法整備及びその運用について 中倫律師事務所 中国弁護士 李 美善 氏
平成21年 6月15日	マイクロソフトコーポレーションに対する審判審決について (ウィンドウズのOEM販売契約に係る拘束条件付取引) ブレークモア法律事務所弁護士 平野 高志 氏
平成21年 7月31日	EU製薬セクター調査報告書：条約81条及び82条との関わりについて 政策研究大学院大学教授 山根 裕子 氏
平成21年 9月29日	①オバマ政権下における米国反トラスト法施行政策の新潮流 —独占規制を中心に— ②日欧のインテル事件の比較 成蹊大学法科大学院教授 松下 満雄 氏
平成21年10月26日	知的財産権と独占禁止法 —橋大学国際企業戦略研究科教授 相澤 英孝 氏
平成21年11月30日	①排除型私的独占ガイドラインについて ②一定の不正な取引方法に対する課徴金について 公正取引委員会経済取引局企画室 室長補佐 伊永 大輔 氏
平成21年12月15日	①マリンホース事件 ②米国における再販判決の推移と新立法の動向 ①(株)ブリヂストン 法務室フェロー(本部長) 北 博行 氏 ②成蹊大学法科大学院教授 松下 満雄 氏
平成22年 1月22日	①ベトナム競争法の現状と課題 ②キリン・サントリー経営統合の競争効果分析 名古屋大学法政国際教育協力研究センター准教授 林 秀弥 氏
平成22年 2月23日	EU垂直的制限ガイドライン案について 専修大学法学部准教授 大槻 文俊 氏
平成22年 3月29日	インテルの取引行為とEC条約82条について 帝京大学法学部教授 鞠子 公男 氏

### 平成22年度

開催日時	テーマ
平成22年 4月21日	①非係争条項に関する独占禁止法違反事件について ②競争法コンプライアンス体制に関する研究会報告書について ①東京大学名誉教授 松下 満雄 氏 ②経済産業省経済産業政策局 競争環境整備室 室長補佐 朝山 志乃 氏
平成22年 5月10日	中国独占禁止法—企業結合規制事例及び民事判決の分析— 名古屋大学大学院国際開発研究科准教授 川島富士雄 氏
平成22年 6月16日	①EU競争法執行における事前手続 ②行政調査手続における手続保障の在り方 —日本とEUの比較考察 東京青山・青木・狛法律事務所 弁護士 井上 朗 氏
平成22年 7月16日	①米国の新水平合併ガイドラインについて ②単一企業体の範囲に関する最近の米最高裁判決について ①長島・大野・常松法律事務所 弁護士 渡邊 泰秀 氏 ②東京大学名誉教授 松下 満雄 氏

平成22年 9月28日	①英国競争法の執行手続について—日本の独占禁止法改正に関連して ②韓国独占禁止法の執行手続について—日本の独占禁止法改正に関連して ①千葉大学大学院専門法務研究科教授 栗田 誠 氏 ②名古屋経済大学法学部教授 中山 武憲 氏
平成22年10月25日	①中国独占禁止法の執行手続について—日本の独占禁止法改正に関連して— ②独仏競争法の執行手続について—日本の独占禁止法改正に関連して— ①北京未名律師事務所 中国弁護士 姜 姍 氏 ②早稲田大学法学部教授 越知 保見 氏
平成22年11月29日	①EUのランバス事件について ②米国のランバス事件について ①流通科学大学商学部教授 小畑 徳彦 氏 ②東京大学名誉教授 松下 満雄 氏
平成22年12月15日	独占禁止法の域外適用について —橋大学国際企業戦略研究科教授 村上 政博 氏
平成23年 1月26日	標準化と反トラスト法の判例動向 テンプル大学教授 サリル・メーラー 氏
平成23年 2月21日 (予定)	①グーグル・ヤフー事業提携について ②グーグルブックサーチ (GBS) 和解案は、反競争的か？競争促進的か？和解案批判とそれに対する Einer Elhauge 教授の所説 (反論) について ①ブレイクモア法律事務所 平野 高志 氏 ②虎ノ門総合法律事務所 石新 智規 氏
平成23年 3月23日 (予定)	EU水平的協調行為に関するガイドラインについて 東京青山・青木・狛法律事務所 弁護士 井上 朗 氏

## 座長プロフィール

まつした みつお  
松下 満雄

### 〈経歴〉

昭和 8年 東京都生まれ  
昭和31年 立教大学卒業  
昭和37年 Tulane University 大学院修了 (Ph. D)  
昭和43年 東京大学大学院博士課程修了 (法学博士)  
昭和50年～昭和58年 上智大学教授  
昭和59年～平成6年 東京大学教授  
平成6年～平成22年 成蹊大学教授



### 〈主要な著書〉

『ケースブック WTO 法』  
『The World Trade Organization: Law, Practice and Policy (2nd Edition)』  
『経済法概説 第4版』  
『WTOの諸相 (国際関係学叢書9)』  
『国際経済法 第3版』  
『独占禁止法国際取引』

## 「外国競争法研究会（平成23年度）」参加申込要領

◎申込方法 公正取引協会ホームページの参加申込フォームからお申込いただくか、e-mail 又は F A Xでお申込ください。

- ・ ホームページの場合は「講座・研究会」の参加申込フォームからお申込ください。

<http://www.koutori-kyokai.or.jp>

- ・ e-mail の場合は件名に「外国競争法研究会」、本文に①会社等の住所、②会社等の名称、③所属部課、④受講者名、⑤電話番号、⑥F A X番号、⑦e-mail をお書きの上

[kouza@koutori-kyokai.or.jp](mailto:kouza@koutori-kyokai.or.jp) までお送りください。

- ・ F A Xの場合は下記の所定事項をご記入の上、ご送信ください。

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F

電 話 03(3585)1241

F A X 03(3585)1265

◎支払方法 お申込をいただいた後、当協会から請求書をお送りしますので、それにより払込をお願いいたします。

## 「外国競争法研究会（平成23年度）」申込書

① 会社等の住所 〒□□□-□□□□

② 会社等の名称

③ 所属部課

④ 受講者名（代理出席可）

⑤ 電話番号

⑥ FAX 番号

⑦ e-mail